



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社

コード番号 2702 URL <https://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 日 色 保

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR統括責任者 (氏名) 中 澤 啓 二 TEL 03-6911-6000

四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	75,891	5.0	9,230	19.7	9,191	23.8	5,813	23.3
2020年12月期第1四半期	72,286	4.9	7,708	△8.2	7,426	△14.3	4,713	△14.8

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 5,808百万円 (23.3%) 2020年12月期第1四半期 4,711百万円 (△14.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	43.72	-
2020年12月期第1四半期	35.45	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	225,418	176,103	78.1
2020年12月期	232,984	175,081	75.1

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 176,103百万円 2020年12月期 175,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	0.00	-	36.00	36.00
2021年12月期	-	-	-	-	-
2021年12月期 (予想)	-	0.00	-	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	299,500	3.9	32,000	2.3	31,500	0.2	20,400	1.1	153.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	132,960,000株	2020年12月期	132,960,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	1,019株	2020年12月期	1,019株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	132,958,981株	2020年12月期1Q	132,959,081株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、日本マクドナルドが今年創業50周年を迎えるにあたり、年間を通じて「Big Smile」をテーマに活動しております。お客様との絆をより深めることで、持続的成長と収益向上につなげ、企業価値をさらに高めることを目指します。2021年の取り組みといたしましては、「ピープル」「メニュー・バリュー」「店舗展開」「デジタル・デリバリー・ドライブスルー」の4つの分野に注力しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、これまで同様お客様の声を伺い、QSCの向上を通じてお客様の店舗体験の向上に努めました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、引き続き政府、行政の要請に従い店舗の衛生管理を徹底するとともに、店舗の営業時間の短縮やソーシャルディスタンスを確保した店舗運営などの対応を行いました。店内飲食は、前年比で減少いたしました。テイクアウト、ドライブスルー、デリバリーの売上が大きく増加し前年比増収となりました。既存店売上高は2015年第4四半期から2021年第1四半期まで22四半期連続でプラスとなりました。

「ピープル」：お客様に最高の店舗体験をしていただくために優秀な人材の採用と育成に積極的な投資を継続しております。デジタル端末を使ったトレーニング教材である「デジタルCDP」は現在日本語以外に5ヶ国語に対応しており、クルーの理解度の向上、トレーニング時間の短縮に繋がっております。また、ハンバーガー大学ではオンラインによる授業を継続し、当第1四半期連結累計期間において合計5,920名が受講いたしました。

「メニュー・バリュー」：お客様のご期待に応えるために、それぞれの時間帯に合わせたメニューラインアップを強化し、バリュー・フォー・マネーにおいてお客様にお得感を感じていただける様々な取り組みを実施いたしました。期間限定商品としては、季節の風物詩としてご好評いただいている「てりたま」を販売したほか、新商品として「チキンタツタ瀬戸内レモンタルタル」「ごはんフィッシュ和風黒胡椒」、並びに期間限定で登場した「グラントビッグマック®」「ギガビッグマック®」、「ひとくちタツタ」等を販売しご好評をいただきました。また、100円、150円、200円の価格帯で手軽に様々な商品をお選びいただける「ちょいマック」や、平日のランチタイムに400円からお楽しみいただける「バリューランチ」を継続するなど、お客様にお得感、納得感のある商品をお届けいたしました。また、家族の幸せと、未来を担う子供たちの健全な成長をよりサポートするため、ハッピーセット®をリニューアルいたしました。サイドメニューの選択肢として、ポテトに加えて、えだまめコーン、ヨーグルト、サイドサラダを追加し、大変ご好評をいただいております。

「店舗展開」：当第1四半期連結累計期間は、新規出店6店舗、閉店9店舗となり、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は2,921店舗となりました。経営資源を効果的に活用するために、新規出店と改装、リビルドや未来型店舗への投資配分を柔軟に見直しながら、お客様の満足度と業績を向上させるための投資を継続してまいります。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第1四半期 連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	858店	2	△5	7	-	862店
フランチャイズ店舗数	2,066店	4	△4	-	△7	2,059店
合計店舗数	2,924店	6	△9	7	△7	2,921店

「デジタル」「デリバリー」「ドライブスルー」：デジタルについては、テクノロジーとピープルの融合により、より良いサービスをご提供していく「未来型店舗体験」の一つとして、モバイルオーダーを導入しており、公式アプリとの統合やWeb版のリリースを行った結果、着実にご利用が増えております。お客様のニーズにお応えし続けるために、今年は決済方法の拡充を始めとした機能強化を行い、利便性を高め、さらに利用者数を伸ばすことを目指してまいります。

デリバリーは今後も大きく成長が期待される、ポテンシャルの高いマーケットです。マクドナルドのクルーがお届けするマックデリバリーサービス(MDS)と、Uber Eats、出前館、Woltとの提携により、デリバリーサービスを展開しております。2021年3月末時点で、デリバリー実施店舗数はそれぞれMDS756店舗、Uber Eats1,383店舗、出前館1,062店舗、Wolt116店舗となりました。デリバリーサービス実施店舗数の合計は全国で1,629店舗となっております。2021年には、さらにデリバリーサービス提供店舗を拡大し、47都道府県での導入を目指してまいります。

ドライブスルーについては、キャパシティを増強するほか、「モバイルオーダー」でご注文いただいた商品を、車に乗ったまま店舗の駐車場で受け取れるサービス「パーク&ゴー」をより多くの店舗に拡大しており、2021年3月末時点で全国の860店舗で展開しております。

マクドナルドは、グローバルの規模を活かして、より良い未来のために皆様とともに社会的課題や環境問題の解決に貢献するために、日本では「持続可能な食材の調達」「パッケージ&リサイクル」「ファミリーへのコミットメント」などに注力して取り組んでおります。その一環として、使わなくなったハッピーセットのおもちゃを店舗で回収し、そのおもちゃを原材料の一部に使用したトレイに再生する「おもちゃリサイクル」プロジェクトを継続しております。これまでは子供たちの長期休みに合わせた回収期間を設定しておりましたが、持続可能な社会の実現により一層貢献するため、期間を定めない通年の実施といたしました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、地域の医療従事者の方々の貢献に感謝し、応援する活動も実施しております。

今後も、新型コロナウイルスの影響と政府、行政の方針を注視し、お客様、従業員を始め全ての方々の安全と健康を最優先し、常にお客様に寄り添って、変化する社会やお客様のニーズに柔軟に対応し、進化を続けてまいります。おいしいメニュー、お得感、納得感のあるバリュー並びに便利で快適な店舗環境を日々ご提供するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組みながら、「おいしさと笑顔を地域の皆さまに」ご提供してまいります。

上述の施策の結果、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高は9.0%の増加となりました。

システムワイドセールスは1,557億84百万円（対前年同期比138億93百万円増加）、売上高は758億91百万円（対前年同期比36億4百万円増加）、営業利益は92億30百万円（対前年同期比15億21百万円増加）、経常利益は91億91百万円（対前年同期比17億64百万円増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は58億13百万円（対前年同期比10億99百万円増加）となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
 2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
 3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は829億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億71百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が72億77百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は1,424億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が4億90百万円増加、無形固定資産が2億79百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は419億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億24百万円の減少となりました。これは、未払金が39億11百万円減少、未払法人税等が23億89百万円減少、賞与引当金が15億11百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は73億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億63百万円の減少となりました。これは、長期借入金金が5億円減少したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の通期の業績予想につきましては、2021年2月9日に公表いたしました業績予想からの変更はございませんが、新型コロナウイルスの感染拡大による対応につきましては、政府、行政の方針に則りまして、お客様、従業員などの安全を最優先し衛生管理の徹底、店舗の営業時間短縮や店内飲食の一時的な停止など営業形態の見直しを行うことによりまして事業への影響の拡大が懸念されておりますので、ビジネス状況に応じまして業績への影響等、適切な開示を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,741	55,463
売掛金	21,668	20,836
原材料及び貯蔵品	1,141	975
その他	5,562	5,666
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	91,104	82,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,180	54,643
機械及び装置(純額)	8,424	8,996
工具、器具及び備品(純額)	7,259	7,382
土地	19,386	19,449
リース資産(純額)	683	716
建設仮勘定	1,637	872
有形固定資産合計	91,571	92,061
無形固定資産		
のれん	467	514
ソフトウェア	8,078	8,310
その他	694	694
無形固定資産合計	9,240	9,519
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	4,501	4,503
敷金及び保証金	33,748	33,672
その他	3,991	3,898
貸倒引当金	△1,237	△1,234
投資その他の資産合計	41,068	40,904
固定資産合計	141,880	142,486
資産合計	232,984	225,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	793	852
1年内返済予定の長期借入金	-	500
リース債務	256	258
未払金	28,819	24,907
未払費用	6,972	6,893
未払法人税等	5,177	2,787
未払消費税等	2,523	2,968
賞与引当金	2,229	717
たな卸資産処分損失引当金	120	66
その他	3,110	2,023
流動負債合計	50,001	41,977
固定負債		
長期借入金	500	-
リース債務	551	570
賞与引当金	430	448
役員賞与引当金	203	207
役員退職慰労引当金	247	230
退職給付に係る負債	1,365	1,378
資産除去債務	3,956	4,001
繰延税金負債	3	3
再評価に係る繰延税金負債	291	291
その他	350	205
固定負債合計	7,901	7,337
負債合計	57,902	49,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	113,016	114,043
自己株式	△2	△2
株主資本合計	179,251	180,278
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,242	△4,242
退職給付に係る調整累計額	72	67
その他の包括利益累計額合計	△4,169	△4,174
純資産合計	175,081	176,103
負債純資産合計	232,984	225,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	72,286	75,891
売上原価	57,917	59,977
売上総利益	14,368	15,913
販売費及び一般管理費	6,660	6,683
営業利益	7,708	9,230
営業外収益		
受取利息	28	32
貸倒引当金戻入額	-	2
受取補償金	85	105
受取保険金	41	68
その他	99	120
営業外収益合計	254	329
営業外費用		
支払利息	4	3
貸倒引当金繰入額	47	-
店舗用固定資産除却損	451	353
その他	32	12
営業外費用合計	535	368
経常利益	7,426	9,191
特別損失		
固定資産除却損	101	166
特別損失合計	101	166
税金等調整前四半期純利益	7,325	9,024
法人税等	2,611	3,211
四半期純利益	4,713	5,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,713	5,813

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	4,713	5,813
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2	△4
その他の包括利益合計	△2	△4
四半期包括利益	4,711	5,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,711	5,808

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。